

計 算 書 類

第 1 期 自 平成 24 年 6 月 20 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

事 業 報 告 書
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

事業報告書

自 平成 24 年 6 月 20 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社は、平成24年6月、東日本大震災からの復興を専門家という立場で継続的に支援したいという6名の発起人（専門分野：司法書士・公認会計士・税理士・行政書士・社会保険労務士・中小企業診断士・ファイナンシャルプランナー・心理カウンセラー・一部複数資格保有）の賛同をいただき立ち上がりました。事業の経過およびその成果は、以下の通りでございます。

当期の事業の経過は、平成24年6月の設立以降、石巻市をはじめ石巻商工会議所・石巻社会福祉協議会・宮城県商工会連合会・淑徳大学等の後援をいただき、被災地の方々に対する無料相談会を平成24年7月・10月・11月・12月・平成25年2月・3月に実施いたしました。参加された方は、80名からの相談がありました。また、延べ人数で16名の専門家の先生方からご協力がありました。参加くださいました先生方に対してこの場を借りまして心より御礼申し上げます。相談内容は、震災からの再建をどのように進めていくかに関することが大部分でした。具体的に申し上げれば、住宅および事業における二重ローン問題、建物の滅失登記した後の不動産税務（固定資産税）の取扱、仮設住宅の生活環境、仮設住宅閉鎖後の復興住宅への入居問題・事業再生・資金調達等などがありました。震災から1年8か月余りが経過し、思うように進まない震災からの復興にいらだちと、将来の生活に対する不安があり、参加された方々は、事業系の支援策だけでなく、一般庶民に対する支援策の充実、口々に訴えておりました。

社団設立以前（平成23年8月）からの被災地における復興支援活動と、2重債務問題から被災地企業を救うことを通じての雇用創出をするという事業内容が内閣府から認められ、復興支援型地域社会雇用創造事業として起業支援金約260万円を、また、日本興亜損保より約50万円（うち25万円は平成25年4月支給）の助成金が支給されました。さらには、プリンターの無償支給、リクルートより、活動用の車両の提供がありました。

収益の状況ですが、今期は、助成金や起業支援金以外にこれといった収入がありませんでした。売上は、無料相談活動における会費が中心で147千円でした。雑収入に計上した助成金や起業支援金を含めた収入は、全体で2,961千円でした。

これに対して、主な支出は、役員報酬400千円、ホームページ制作やリーフレット制作を主とする広告宣伝費が1,106千円、無料相談会開催および事前準備のため旅費交通費が259千円・車両費211千円・委託費507千円、事務所設営のために備品消耗品費179千円・地代家賃90千円がありました。

その結果、税引き後当期純損失は196千円となりました。

最後になりますが、女川町復興プロジェクトについて述べさせていただきます。当社は、平成25年3月に、女川町の水産加工業の復活をうたった女川町復興プロジェクトにコンサルタントとして

参画することになりました。この事業は、女川町内の4つの水産加工会社と1つの運送会社が、新たに女川町内に三陸沿岸で水揚げされた銀鮭・さんま・ひらめ・養殖の牡蠣・あわび・ほたてなどの水産物を加工することが可能な総合型水産加工場を建設し、新規に直接雇用120名、季節労働者80名ほどの雇用を創出するプロジェクトです。この水産加工場で作られた水産加工品のうち、高品質な部位につきましては、国内のスーパーマーケットやコンビニエンスストア等に流通させます。一方、余った部位につきましては、タイに輸出したのち、缶詰に加工したうえで、東南アジア・中央アジア・中東・アフリカに輸出するものです。我が国の水産の復活と再生をかけたものになっています。

当社団が、翌事業年度に注力する分野は3つあります。第1に、全ての人的ネットワークを総動員しての被災地支援、特に三陸地域の事業所の再開・新規創業支援、事業所の再開・新規創業に伴う労働者の新規雇用創出。第2に、従来から行っている無料相談会を通じての一般市民の方々に対する支援。復興支援を志す専門家の発掘および連携。行政・産業団体・大学などと連携を図ることで被災地思念を図っていきたいと思っております。

(2) 財産および損益の状況の推移 (単位：千円)

項目	期別	第1期 (当事業年度) (平成25年3月期)
	経常利益 (千円)	
当期純利益 (千円)		▲196
総資産 (千円)		1,195
純資産 (千円)		▲196

(3) 主要な事業内容

被災地等における復興支援

(4) 主要な営業所および工場

本店 宮城県仙台市宮城野区二の森2番20号

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,189,771	流動負債	1,391,862
現金及び預金	1,155,771	未払金	1,337,862
前払費用	34,000	未払法人税等	54,000
固定資産	6,000	負債合計	1,391,862
投資その他の資産	6,000	(純資産の部)	▲196,091
敷金	6,000	利益剰余金	▲196,091
		その他利益剰余金	▲196,091
		純資産合計	▲196,091
資産合計	1,195,771	負債・純資産合計	1,195,771

損 益 計 算 書

自 平成24年 6月20日

至 平成25年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	額
【経常損益の部】		
経 常 収 益		
事 業 収 益		
売 上 高	40,000	
会 費 収 入	104,950	
寄 附 金 収 入	2,700	
財 務 収 益		
受 取 利 息	5	
雑 収 入	2,813,656	
	2,961,311	2,961,311
経 常 費 用		
事 業 費 用		
役 員 報 酬	400,000	
荷 造 運 賃	4,770	
広 告 宣 伝 費	1,106,857	
旅 費 交 通 費	259,960	
通 信 費	23,141	
車 両 費	210,716	
保 険 料	95,420	
備 品 消 耗 品 費	179,929	
委 託 費	506,500	
	2,787,293	
管 理 費 用		
接 待 交 際 費	2,100	
事 務 用 消 耗 品 費	10,716	
水 道 光 熱 費	9,411	
支 払 手 数 料	11,340	
地 代 家 賃	90,000	
租 税 公 課	34,800	
	158,367	2,945,660
経 常 利 益		15,651
【経常外損益の部】		
経 常 外 費 用		
創 立 費 償 却	157,742	
	157,742	157,742
税 引 前 当 期 純 利 益		▲142,091
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		54,000
当 期 純 利 益		▲196,091

個別注記表

1. 重要な会計方針にかかる事項

①計算書類及びその附属明細書の作成基準

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

②繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

③消費税および地方消費税の会計処理

税込方式を採用しております。

2. 貸借対照表の注記

①理事に対する金銭債権債務

短期金銭債務 1,242,442 円

3. 損益計算書の注記

該当事項なし

4. その他の注記

(1) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。